

大和ハウスグループ 中期環境行動計画

Endless Green Program 2010

(2008.4~2011.3)

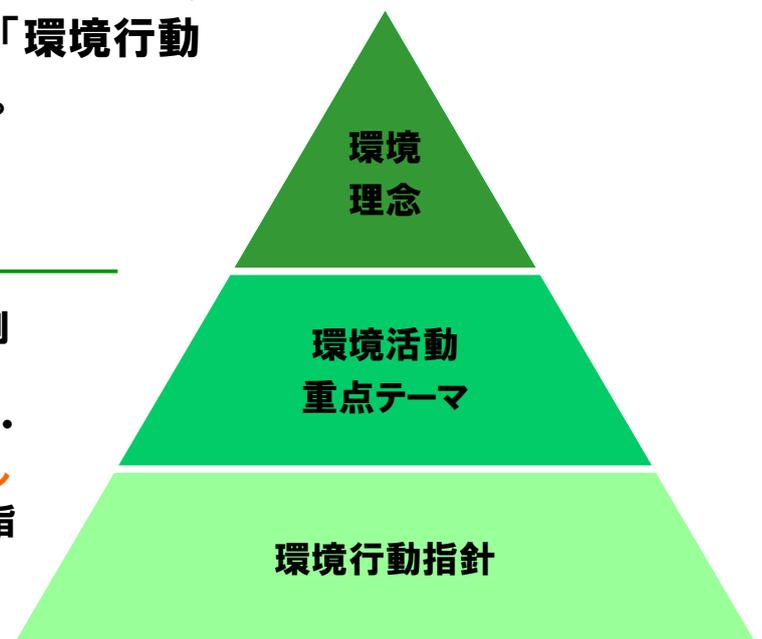
環境ビジョン

Daiwa House Group®

大和ハウスグループの環境ビジョンは、「環境理念」、「環境活動重点テーマ」、「環境行動指針」の3つで構成されています。

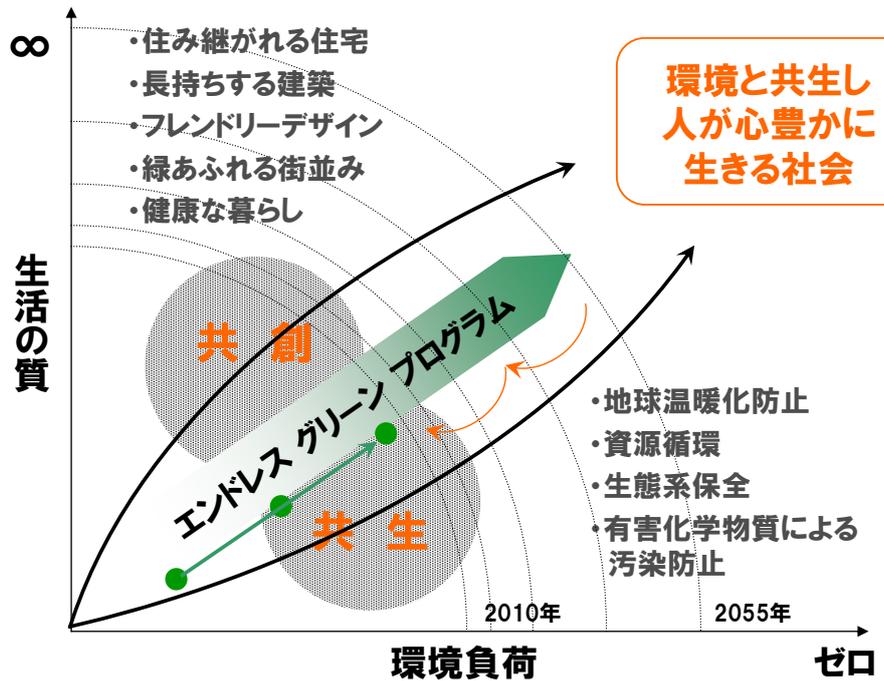
環境理念

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、未来を見据えた環境思考に努め、より環境に配慮した商品・サービスの提供を通じて、**環境と共生し人が心豊かに生きる社会**の実現を目指します。



環境ビジョンである「環境と共生し人が心豊かに生きる社会」の実現には、**環境負荷の削減と生活の質の向上を両立**させる必要があります。

その実現に向け、中長期的な環境戦略を描き、その具体的な計画を『エンドレス・グリーン・プログラム』として3か年毎に策定しています。



環境活動重点テーマ

当社グループは、事業の特性と環境との関わりから、次の4つのカテゴリーを環境活動の重点テーマとして取り組んでいます。



地球温暖化防止

脱温暖化社会を目指して、お客さまへ提供する商品・サービスならびにその事業活動プロセスにおいて、省エネルギーを推進します。

資源保護

循環型社会を目指して、3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動を推進します。また、商品のライフサイクルに配慮して、省資源・長寿命化・資源循環を推進します。

自然環境との調和

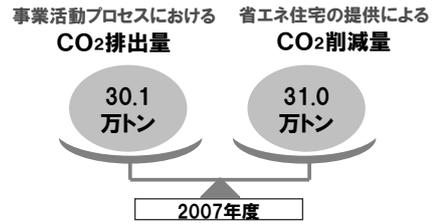
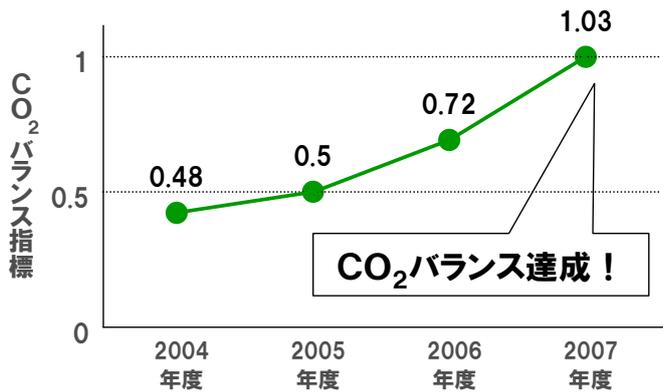
豊かな自然環境を将来世代に継承できる社会を目指して、森林の保護など地球規模の自然環境保護に取り組みます。また、周辺環境との調和に配慮した街づくりや緑化を推進します。

有害化学物質による汚染防止

人や生態系が化学物質などによる悪影響を受けることのない社会を目指し、有害化学物質の削減、代替、および適正管理を推進します。

「環境行動計画2005」の成果(1)

◆地球温暖化防止への取り組み

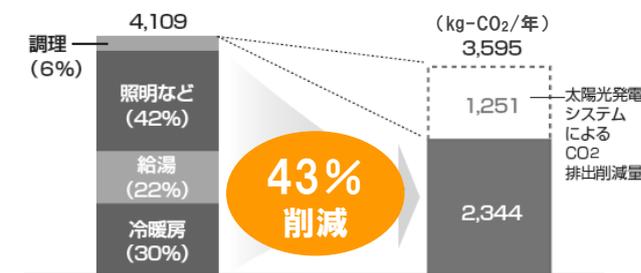


$$\text{CO}_2 \text{ バランス指標} = \frac{\text{省エネ住宅の提供によるCO}_2 \text{ 削減量}}{\text{事業活動プロセスにおけるCO}_2 \text{ 排出量}}$$

自然エネルギーの導入



省エネ住宅の開発・普及



『平成19年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰』受賞

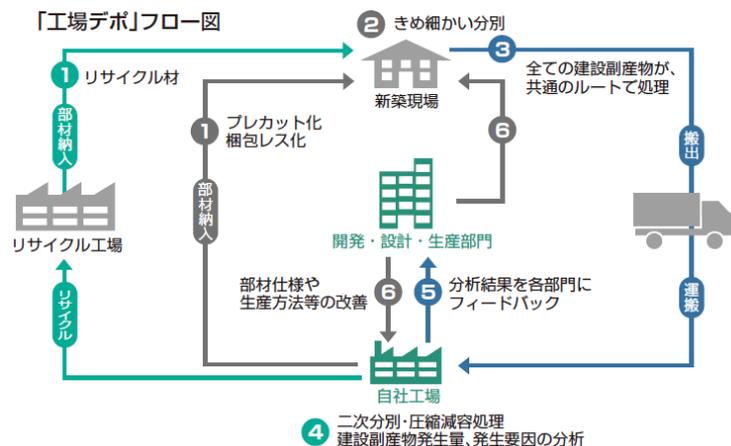
自社施設での導入実績 (2007年度現在)

次世代省エネルギー基準適合住宅 (Q値=2.7, 一般ガス給湯器)

当社商品 xevo (Q値=2.26, エコキュート)

「環境行動計画2005」の成果(2)

◆資源循環への取り組み



独自の「工場デポ」システムで新築現場のゼロエミッションを達成



廃プラスチックの再利用による屋上緑化トレイ「eco屋根」の開発



リ・ストア & リ・ビルドシステムによる資源循環型店舗の開発・普及



平成19年度『資源循環技術・システム表彰』の「奨励賞」受賞

グループ連携による
さらなる取組みの拡大

- 環境マネジメントシステムをグループ13社へ拡大
- グループの総合力を活かした推進体制の構築

地球温暖化防止
対策の強化

- 「CO₂バランス」から「CO₂ダブルスコア」の達成へ
- 省エネ型商品・サービスの拡大
- CO₂総量削減目標の設定

環境・エネルギー分野の
先行技術開発の推進

- 省エネルギー機器・システムの開発
- 電力貯蔵システム(リチウムイオン電池)の開発
- 超長期住宅・資源循環技術の開発

生態系保全への
取組み推進

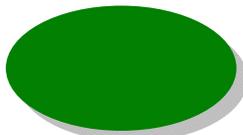
- 自然環境と調和した街づくり
- サプライチェーンを通じた「森林育成」を推進

「環境マネジメントシステムの拡大」

グループ連携による
さらなる取組みの拡大

行動計画の対象範囲を環境負荷の大きい主要グループ会社へ拡大、現在の3社に10社を加え、合計13社で数値目標を設定し、取組みを推進します。

第1ステップ
(2005~2007)



- 大和ハウス工業
- 大和リゾート
- ロイヤルホームセンター

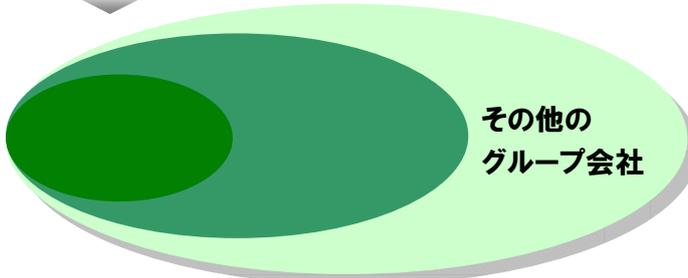
+

第2ステップ
(2008~2010)



- 大和物流
- 大和リース
- ダイワラクダ工業
- ダイワハウス・リニュー
- 大和エネルギー
- 大和情報サービス
- ダイワロイヤル
- 大阪マルビル
- 日本体育施設運営
- ダイワロイヤルゴルフ

第3ステップ
(2011~)



「グループの総合力を活かした推進体制の構築」

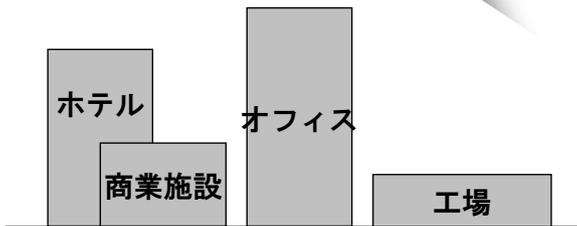
グループ連携による
さらなる取組みの拡大

当社グループの「エネルギー事業」との連携を強化し、グループ保有施設の省エネを推進するとともに、住宅・建築事業での省エネ型サービスを拡大します。

- 省エネ診断
- エネルギードクターサービス
- 社内ESCO …等

エネルギー 事業ユニット

- エネルギーモニタリングシステム
- 省エネ機器の販売
- リチウムイオン電池 …等



当社グループの
保有施設群



当社事業の
ターゲット施設群

© 2007 Daiwa House Group All rights reserved. July. 1, 2008

8

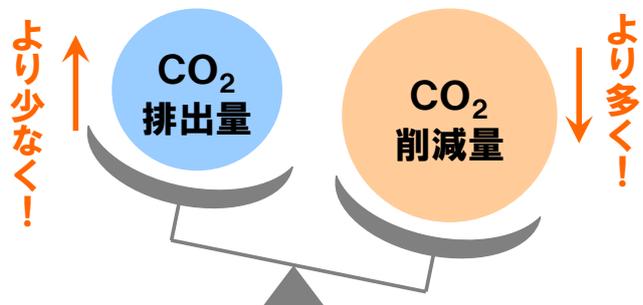
「地球温暖化防止対策の強化」

地球温暖化防止
対策の強化

4つの環境活動重点テーマのうち、「地球温暖化防止」を最重要テーマとし、全事業プロセス・全事業領域で数値目標を設定し、取組みを強化します。



＜事業活動プロセス＞ ＜商品・サービス＞



【基本的な考え方】

事業活動プロセスにおけるCO₂排出量をより少なく、提供する商品・サービスを通じたCO₂排出削減量をより多く、事業活動と商品の両面から「地球温暖化防止」に取り組めます。

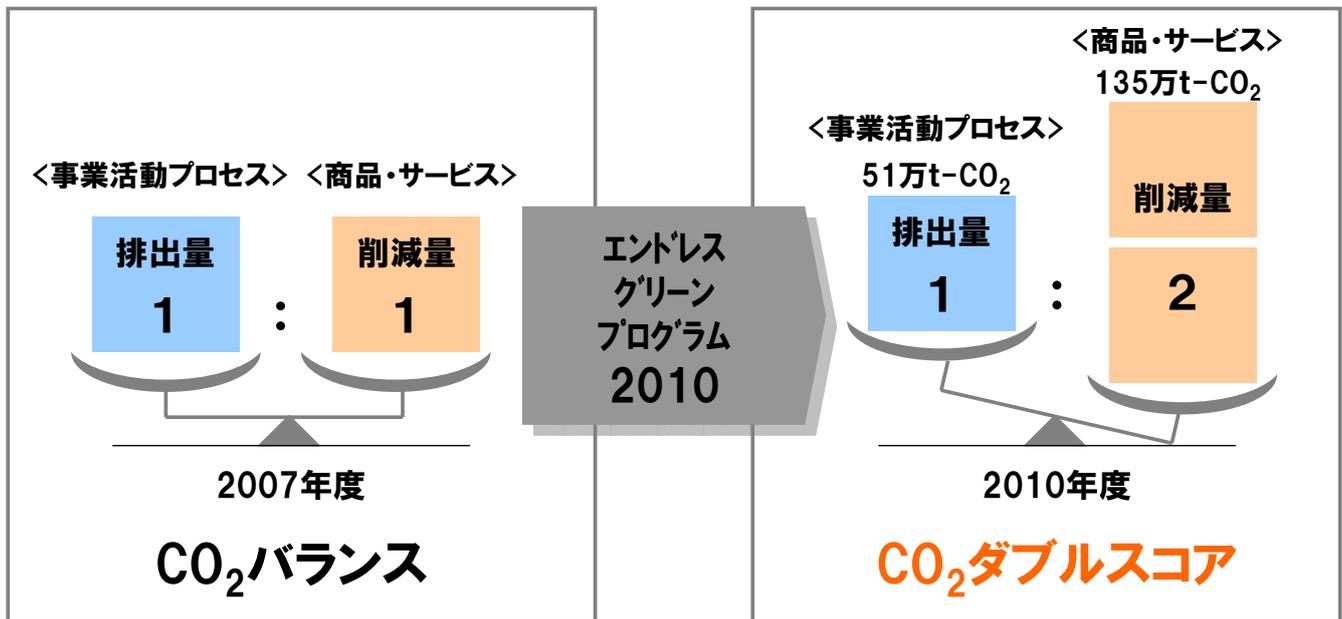
© 2007 Daiwa House Group All rights reserved. July. 1, 2008

9

「CO₂バランスからCO₂ダブルスコアへ」

地球温暖化防止
対策の強化

省エネ型商品・サービスの提供によるCO₂の排出削減量を大きく拡大、2010年度までにCO₂の削減量を排出量の2倍以上にすることを目指します。



「省エネ型商品・サービスの拡大」

地球温暖化防止
対策の強化

全事業において、省エネ型商品・サービスの開発・普及をすすめ、住宅・建築物の運用段階のCO₂排出量削減に貢献します。

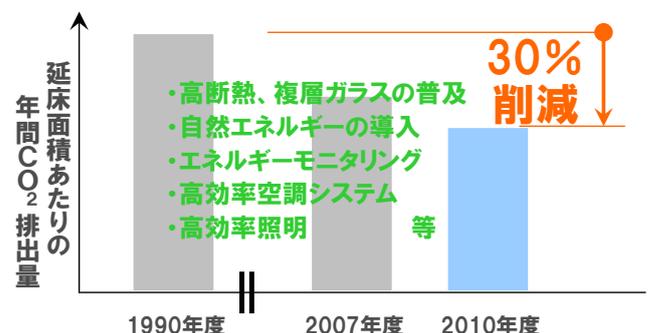
【戸建住宅部門】

環境・エネルギー技術開発に注力し、1世帯あたりの年間CO₂排出量を1990年度比35%の削減を図るとともに、販売棟数を拡大し、合計で約47万t-CO₂の削減に貢献します。



【商業施設・事業施設部門】

CASBEE(建築物総合環境性能評価システム)を活用した環境配慮設計提案を推進し、延床面積あたりの年間CO₂排出量を1990年度比30%の削減を図るとともに、事業規模を拡大し、合計で約70万t-CO₂の削減に貢献します。



「CO₂総量削減目標の設定」

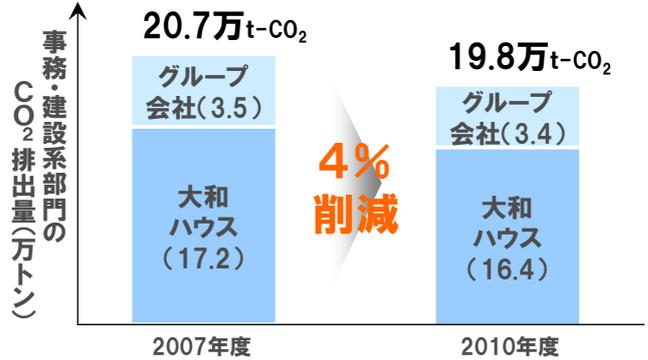
地球温暖化防止
対策の強化

事務・建設系部門においては、売上げ拡大にかかわらず、**総量での削減目標を設定**。
サービス部門は、事業の拡大を見込み、**売上高あたりの削減目標を設定**。

【事務・建設系部門】 ※1

事務所・営業車・工場・施工現場・物流等で
使用したエネルギーに起因する**CO₂排出量を
総量で2007年度比4%削減**します。

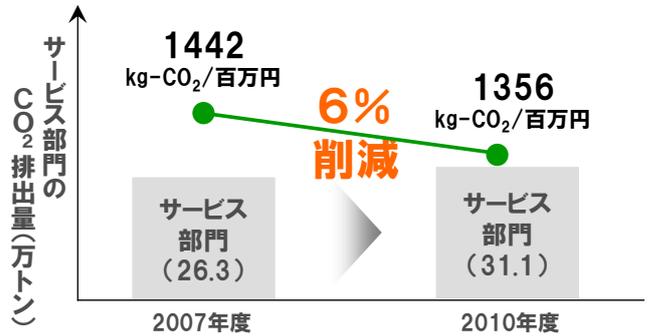
※1: グループ13社の事務所・業務用車両・工場・施工現場・物流
等におけるエネルギー使用に起因するCO₂排出量の合計



【サービス部門】 ※2

新規出店など、事業の拡大を計画している
ホテル・ホームセンター・商業施設・スポーツ
クラブ等については、**売上高あたりのCO₂排
出量を2007年度比6%削減**します。

※2: 当社グループが運営するリゾートホテル・都市型ホテル・ホーム
センター・ショッピングセンター・スポーツクラブと物流サービス
におけるエネルギー使用に起因するCO₂排出量の合計



© 2007 Daiwa House Group All rights reserved. July. 1, 2008 12

「環境・エネルギー技術開発の推進」

環境・エネルギー分野の
先行技術開発の推進

環境・エネルギー技術、ストック社会対応技術を「**先行技術開発**」の重点領域に設定、
革新的技術の開発を推進し、早期の実用化を目指します。

「先行技術開発」の重点4領域

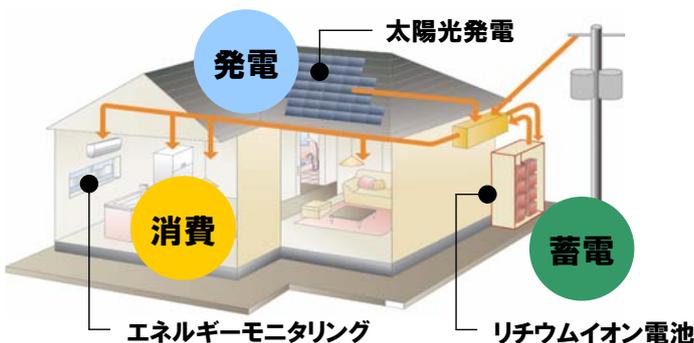
環境
エネルギー
技術

ICT・IRT
技術

ストック
社会
対応技術

超高齢化
社会
対応技術

■ 電力貯蔵用システム(リチウムイオン電池)



■ リ・ストア&リ・ビルドシステム



© 2007 Daiwa House Group All rights reserved. July. 1, 2008 13

「自然環境と調和した街づくり」

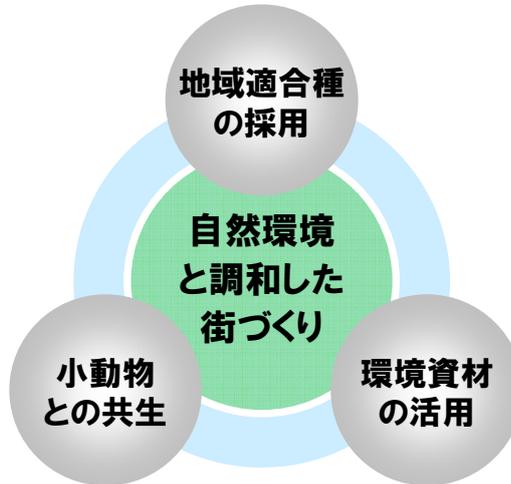
生態系保全への
取り組み推進

造成段階から外構デザインまで、豊かな生態系に配慮した街づくりを推進し、人にも自然にも快適な環境の創出に取り組みます。

地域性に配慮した樹種を多用し、外来種を極力避けることで、地域の原風景を取り戻します。



野鳥・昆虫・蝶などの小動物が採餌する樹種を採用するなど、五感を通して自然に親しめる環境を提供します。



間伐材やリサイクル材、自然素材を多用するなど、環境に配慮した資材の採用をすすめます。

「サプライチェーンを通じた森林育成」

生態系保全への
取り組み推進

持続可能な森林育成の観点から、独自のグリーン購入基準を策定し、カタログ・名刺・帳票類に「森林育成紙™」を導入します。

使用対象 カタログ、チラシ、名刺、社封筒、帳票（一部）



適切な管理がなされていない森林の例



大和ハウス

森林育成

購入

←



適切な管理がなされている森林の例



森林
認証
機関

認証

※写真提供：アミタ株式会社

◆大和ハウスグループ全体目標一覧(2008～2010年度)

①事業活動プロセスにおける環境負荷低減

環境目的	項目	対象範囲	管理指標	2010年度全社目標
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減	事務・建設系部門 (事務・営業車・工場・輸送・施工現場 等)	CO ₂ 排出総量	2007年度比 4%削減
		サービス部門 (ホテル・ホームセンター・ショッピングセンター 等)	売上高あたりのCO ₂ 排出量	2007年度比 6%削減
廃棄物削減	廃棄物排出量の削減	工場・施工現場 (大和ハウス・大和リース・ダイワラクダ)	建設系廃棄物排出総量 (解体除く)	2007年度比 10%削減
	リサイクル率の向上	工場・施工現場 (大和ハウス・大和リース・ダイワラクダ)	建設系廃棄物リサイクル率 (解体除く)	85%以上
資源保護	水使用量の削減	リゾートホテル (大和リゾート)	利用客1人あたりの水使用量	2007年度比 3%削減
		都市型ホテル (ダイワロイヤル)	利用客1人あたりの水使用量	2007年度比 8%削減
		スポーツクラブ (日本体育施設運営)	会員数あたりの水使用量	2007年度比 3%削減
	紙使用量の削減	事務部門 (大和ハウス)	従業員1人あたりの紙購入量	2007年度比 6%削減
有害化学物質削減	PRTR対象有害化学物質使用量の削減	工場 (大和ハウス・大和リース・ダイワラクダ)	PRTR対象有害化学物質使用総量	2007年度比 5%削減
自然環境との調和	緑化の推進	工場 (大和ハウス)	植樹本数	100,000本以上 (3年間累計)
環境活動の輪の拡大	グリーン購入の推進	事務部門 (大和ハウス)	グリーン購入率 (金額比)	95%以上 ※主要6品目
	グリーン調達の推進	住宅部門 (大和ハウス)	(2008年度中に目標設定)	
		建築部門 (大和ハウス)	グリーン調達実施現場比率	50%以上

②商品・サービスによる環境負荷低減

環境目的	項目	対象範囲	管理指標	2010年度全社目標
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減	全事業領域	CO ₂ 排出削減量	事業活動によるCO ₂ 排出量の 2倍以上
資源保護	高耐久商品の普及	戸建住宅 (鉄骨商品)	高耐久商品(※1) の採用率	100%達成
	資源循環型商品の普及	流通店舗 (小規模店舗)	資源循環型商品(※2) の採用棟数	年間150棟以上
自然環境との調和	緑化の推進	戸建住宅	環境共生住宅認定率	分譲住宅100%
		集合住宅	自主緑化指針適合率	70%以上
		マンション	自主緑化指針適合率	50%以上
		建築系事業	(2008年度中に実績把握 & 目標設定)	

※1:躯体保証:20年・防水保証:15年

※2:リ・ストア&リ・ビルドシステム

③環境経営の基盤強化

項目	内容	2008~2010年度	
環境マネジメント	主要グループ会社への拡大	<ul style="list-style-type: none"> 環境データの収集(2008~) グループ環境マネジメントレビューの実施 	
	サプライチェーンへの拡大	調達	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達基準の運用強化 現地審査の実施
		物流	<ul style="list-style-type: none"> 協力会社のグリーン経営認証の取得を推進 協力会社へのエコドライブ活動を拡大
		施工	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ型建設機械への切り替えを推進 協力会社へのエコドライブ活動を拡大
	環境教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> eラーニングの導入(大和ハウス) リーダー研修の実施(CSR合同) 	
環境コミュニケーション	情報発信・対話機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> 蓄積型WEBサイトによる開示情報の充実 (事業所での)ステークホルダーミーティングの実施 生産拠点のサイトレポート発行(WEB公開) グループ会社別CSRレポートの発行(WEB公開) 	
	社会貢献活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 子どもエコ・ワークショップの継続開催 環境出張授業の展開 	